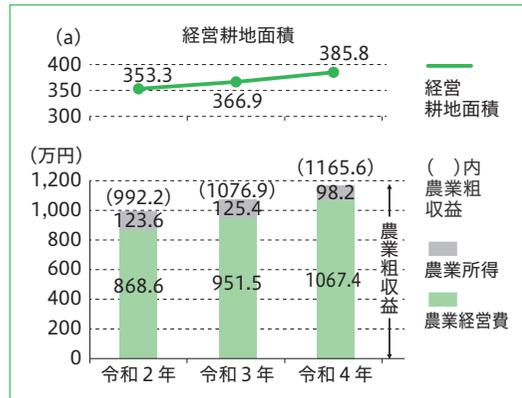


### ●全農業経営体の農業経営収支の推移 (全営農類型平均・全国・1経営体当たり)



(出所) 農林水産省「令和4年 農業経営体の経常収支」より一部抜粋

営農類型平均の農業粗収益は約1166万円、作物収入や畜産収入等が前年に比べて増加したことで8.2%増加した(図表)。一方、農業経営費は約1067万円、飼料費や動力光熱費等が前年に比べて増加

したことで12.2%増加した。この結果、農業所得は98.2万円となり、前年に比べて21.7%減少した。こうした資料は農林水産省のホームページで手に入る。農家には営農類型があるの

### ここが POINT!

- 農林水産省のホームページで農業ビジネスの基礎知識を習得
- 事前に農業経営改善計画書を見せてもらって実態把握する

た農業経営の目標を踏まえて意欲ある農業者を認定し、支援措置(低利融資の金融支援、経営相談・研修支援、農地利用の集積支援等)を講じるものだ。認定を受けた農業者は、経営規模の拡大に関する目標や生産方式の合理化の目標、経営管理合理化の目標、農業従事の様態などに関する改善の目標を記載した「農業経営改善計画書」の市町村への提出が求められる。農場見学の前に農業者から農業経営改善計画書を見せてもらえば、その農家の実態把握が可能となる。

### 農

### Q2

農家を訪問するには事前にどんな準備が必要なの？



家を訪問するならば、事前に農業ビジネスの基礎知識を学びたい。具体的には、業界動向(市場規模、生産、需給、価格)や業務知識(生産体系、流通、政策)、目的のポイント(特徴、収支モデル、経営指標)等だ。こ

こでは、具体的にどのような準備するかを解説する。例えば業界動向なら、農家の所得がどれくらいかを知っておこう。農林水産省の「全農業経営体の農業経営収支の推移」によると、全農業経営体(個人経営体および法人経営体)における全

営農類型平均の農業粗収益は約1166万円、作物収入や畜産収入等が前年に比べて増加したことで8.2%増加した(図表)。一方、農業経営費は約1067万円、飼料費や動力光熱費等が前年に比べて増加

### 農業経営改善計画書で農家の実態把握が可能

次に業務知識だが、例えば認定農業者制度については理解を深めたい。認定農業者制度とは、市町村が農業経営基盤強化促進基本構想に示され

# Q&Aで理解する 地元農家への訪問のコツと留意点

Q1~2・Q4~5 黒木正人 ファイナンススタイリスト/行政書士事務所長  
Q3 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 営業推進部

### Q1

農家の訪問先はどのようにリストアップすればいいの？



業界においては、高齢化と後継者不足が課題となっている。一方で近年は日本の農業を復活させる動きが見られ、民間企業の農業への参入も可能になった。農業ブームにより、若者の就農者も高い水準で推移している。さらに、国内だけでなくグローバルに事業展開を行う業者も増加し、日本の農業は新しい時代に突入している。その視点で考えると、農業者は従前からの農家、新規就農者、6次産業事業展開者に分けて訪問先をリストアップする必要はある。

融機関であれば情報収集が可能だろう。融資取引がなくとも預金取引のある先は多い。行職員からのヒアリングでほとんどの農家はJAとの取引があるが、最近は飲食店などと直接取引をするケースもあるため、飲食店にこの農家と取引しているかヒアリングする方法も考えられる。一方で新規就農者は、従前からの農家と比べると、まだ他の取引先との関係が強いとはいえず、今後の成長が期待できる。新規就農者と早くから取引を始め関係を構築できれば、将来の良好な取引に結び付くだろう。各自治体の農林水産局などには就農を希望する人への情報ページがあ

### ここが POINT!

- 各自治体の農林水産局などから就農希望者の情報を入手
- 6次産業事業展開者は川上や川下からたどってリストアップも可能だろう。

り、新たに農業を始めた人の様々なリストアップにつながる情報が手に入る。6次産業事業展開者は、建設業が農業生産法人を設立して事業展開するケースが多い。そのような事業者は農業を核に、販売や直売店、食品加工、飲食店・レストラン、観光等の事業を展開する。農業以外の事業は金融機関が取引しているので、商流の川上(農業)や川下(販売・加工・飲食)からたどることで、産業として農業を担う法人、集約の核となる法人、成長が見込まれる法人等のリストアップも可能だろう。